

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(3)-ア | 情報通信関連産業の立地促進 | | |
| 施策 | ①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○情報関連産業制度の利活用促進 | | | |
| 主な取組 | 情報通信産業振興地域制度 | 実施計画 記載頁 | 189 | |
| 対応する 主な課題 | ○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 取組内容 | 設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 70件 制度利用事業 所数 | 70件 | 70件 | 70件 | 70件 | → | |
| | 設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部情報産業振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------|---|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、制度の要件緩和等について、国に対し平成26年度税制改正要望を行った。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 制度利用事業所数 | | | 70件 | 72件 |
| 進捗状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 税制改正要望により制度の要件緩和が認められ、従前に比べ利活用しやすい制度となった。これにより、更なる制度の利活用を図ることが可能となった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | 情報関連企業等に対し、引き続き情報通信産業振興地域制度と併せて情報通信産業特別地区制度の内容周知を図る。具体的には、制度説明会等の開催や税理士会等との意見交換により周知を図っていく。 | — |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

税制改正要望に当たり、税理士や利用企業との意見交換を行い、制度の要件緩和に向けて検討を行い、投資税額控除の下限取得価額の要件緩和が実現した。
制度の利活用については、前年度に引き続き、制度内容の周知を図る。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|------------------|---------|--------|-------|
| 情報通信関連企業の立地(進出)数 | 237社 (23年度) | 301社 (25年度) | 340社 | 64社 | — |
| 立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計) | 21,758人 (24年) | 24,869人 (25年) | 32,000人 | 3,111人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加し、雇用者数も前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、平成28年目標値達成のために毎年約20社の立地、約2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、沖縄振興特別措置法に定める設備投資の要件(対象地域において、100万円を超える機械装置・器具備品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新、増設した法人等)を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視する必要がある。

・25年度は、要件等の緩和に向けた税制改正要望に取り組んだが、今後は制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・立地企業の制度の利活用については、企業の経営判断によるところが大きいが、制度の不知による未活用という事例が発生しないよう、企業等への周知を広く図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業振興地域制度内容の周知を図るとともに、税理士会や利用企業等との意見交換を通じ、制度の要件の更なる緩和に向けて検討を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(3)-ア | 情報通信関連産業の立地促進 | | |
| 施策 | ①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○情報関連産業制度の利活用促進 | | | |
| 主な取組 | 情報通信産業特別地区制度 | 実施計画 記載頁 | 189 | |
| 対応する 主な課題 | ○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|-----------------|----|----|--------|-----|----------------|
| 取組内容 | データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 1社 認定企業 数 | 1社 | 2社 | 2社(累計) | → | 県 市町村 民間 |
| | データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部情報産業振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|----------|--|------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、制度の要件緩和等について、国に対し平成26年度税制改正要望を行った。 実績値が下回った理由は、改正前の要件が厳しいことが考えられる。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 認定企業数 | | | 1社 | 0社 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 大幅遅れ | これまで認定実績はないが、税制改正要望により対象事業の追加、制度利用の要件緩和が認められ、従前に比べ利活用しやすい制度となった。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | 情報関連企業等に対し、引き続き情報通信産業特別地区制度と併せて情報通信産業振興地域制度の内容周知を図る。 具体的には、制度説明会等の開催や税理士会等との意見交換により周知を図っていく。 | — |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

税制改正要望に当たり、税理士や利用企業との意見交換を行い、制度の要件緩和に向けて検討を行い、常時使用する従業員数の人数要件の緩和が実現した。
今後も前年度に引き続き、対象業種(データセンター等)において認定可能性のある県内企業等と個別の情報交換を行う。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|------------------|---------|--------|-------|
| 情報通信関連企業の立地(進出)数 | 237社 (23年度) | 301社 (25年度) | 340社 | 64社 | — |
| 立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計) | 21,758人 (24年) | 24,869人 (25年) | 32,000人 | 3,111人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加し、雇用者数も前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、平成28年目標値達成のために毎年約20社の立地、約2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・情報通信産業特別地区制度における事業の認定には、特区内で専ら対象事業を行うこと、特区外の営業の制限等の要件があり、制度の拡充や要件緩和の検討が必要である。
- ・情報通信産業特別地区制度における認定要件を満たす企業の把握及び同企業に対する制度周知が必要である。
- ・平成25年度は、要件等の緩和に向けた税制改正要望に取り組んだが、今後は制度の周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・認定要件を満たす可能性のある企業に対して、個別に意見交換を行い、制度活用の促進に努める必要がある。
- ・税制改正要望により、一定の要件緩和(人数要件の緩和)が実現したが、更なる要件緩和の必要性について検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・H26年度においては、要件の一部緩和や対象事業として「情報通信機器相互接続検証事業」が追加されたことから、認定要件を満たす可能性のある企業に対して、個別に意見交換を行い、活用が促進されるよう努める。
- ・今後の更なる要件緩和の検討に向け、税理士等との意見交換を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(3)-ア | 情報通信関連産業の立地促進 | | |
| 施策 | ①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○情報通信関連企業の誘致・活性化 | | | |
| 主な取組 | ITアイランド推進事業 | 実施計画 記載頁 | 189 | |
| 対応する 主な課題 | ○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 職員による国内外の企業訪問や県内IT業界の情報収集を行うとともに、UIターン担当者等を配置し、企業誘致説明会の開催、県外イベントへの出展等を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 4件 展示会・セミナー等 | 4件 | 4件 | 4件 | 4件 | → | 県等 |
| | 情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部情報産業振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------|---|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| ITアイランド推進事業 | 51,805 | 50,106 | 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集と情報提供のほか、国内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 展示会・セミナー等 | | | 4件 | 4件 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成25年度は国内2カ所(東京、大阪)での企業誘致セミナー開催(参加総数227社)、組み込み総合技術展への参加やクラウドコンピューティングEXPO(東京ビックサイト)へのブースを出展(県内企業3社)することで本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開することができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|-------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| ITアイランド推進事業 | 58,922 | 情報通信関連企業誘致に係る情報収集と情報提供のほか、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積促進や活性化を図る。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係団体等と連携し、国内外セミナーや展示会に出展し官民一体となった効果的なプロモーションを展開した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|------------------|------------------|---------|--------|-------|
| 情報通信関連企業の立地(進出)数 | 237社 (23年度) | 301社 (25年度) | 340社 | 64社 | — |
| 立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計) | 21,758人 (24年) | 24,869人 (25年) | 32,000人 | 3,111人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |

状況説明

平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加し、雇用者数も前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、平成28年目標値達成のために毎年約20社の立地、約2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・企業誘致に当たり、企業の求める人材が県内で確保できるよう、即戦力人材の育成やUIターン人材の確保などを図る必要がある。
- ・IT企業が着実に集積し、規模も拡大していることから、今後は、セミナー開催や展示会への参加等による県内企業の県外展開支援や、IT人材確保のための取組が重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・企業が必要とする人材を把握し、県内の求職者とのマッチングが重要となる。
- ・セミナーや展示会等において、県内企業や立地企業との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・企業が必要とするIT人材を調査するとともに、県外事務所と連携し、県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど、更なる人材確保を促進する。
- ・セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を促し、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。

「主な取組」検証票

| | | | |
|--------------|--|---------------|-----|
| 施策展開 | 3-(3)-ア | 情報通信関連産業の立地促進 | |
| 施策 | ①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進 | | |
| (施策の小項目) | ○情報通信関連企業の誘致・活性化 | | |
| 主な取組 | IT産業人材確保支援事業 | 実施計画 記載頁 | 189 |
| 対応する 主な課題 | ○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。 | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|--------|--------|--------|--------|-----|------|
| 取組内容 | 県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 4,000名 イベント参加者数 | 4,000名 | 4,000名 | 4,000名 | 4,000名 | → | 県等 |
| | 県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部情報産業振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|--------------|---|--------|--|-----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| IT産業人材確保支援事業 | 14,800 | 10,272 | 宜野湾市立体育館にてIT関連産業の広報イベントを開催し、2,500人が参加した。参加人数実績値が計画値を下回った理由として、施設の規模が十分ではなかったことが考えられる。 情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を合計で11回開講した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| イベント参加者数 | | | 4,000名 (25年) | 2,500名 (25年) |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 広報イベントとして、宜野湾市立体育館において、「IT津梁まつり2014」を開催し、高校等19校、企業・団体等32社が参加・出展した。 また、学生のIT企業訪問やIT企業社員等による出前講座を計11回開講し、産学の相互交流が図られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|--------------|--------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| IT産業人材確保支援事業 | 15,218 | ・IT関連産業の広報イベントの開催 ・情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT企業の社員等による出前講座等の開講 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、新聞媒体にて広報活動を行った。また、ウェブサイト構築しITイベントのPRに努めた。
高校等の出前講座の受け入れについては、事前調整等を速やかに行い、前年度よりも多くの講座を開講した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|------------------|------------------|---------|--------|-------|
| 情報通信関連企業の立地(進出)数 | 237社 (23年度) | 301社 (25年度) | 340社 | 64社 | — |
| 立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計) | 21,758人 (23年) | 24,869人 (25年) | 32,000人 | 3,111人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |

状況説明

平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加し、雇用者数も前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、平成28目標値達成のため毎年約20社の立地、2,000人の雇用創出が必要であることから、H28目標値達成のための取組を推進する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募者が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が数多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。

・平成25年度は宜野湾市立体育館でITイベントを開催したところ、平成24年度よりも参加人数が下回った。その要因としては、施設の規模が十分ではなかったことが考えられるため、事前に収容規模が大きな施設を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて、県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。

・イベント開催のための収容規模の大きな施設を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、平成26年度は収容規模の大きな宜野湾コンベンションセンターにてイベントを開催する。

・直接学校等教育機関に出向いてイベントをPRするなど、積極的な広報を行う。

・教育機関が出前講座をスムーズに活用できるように、学校行事等を勘案して日程調整を行う。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|---------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(3)-ア | 情報通信関連産業の立地促進 | | |
| 施策 | ①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進 | | | |
| (施策の小項目) | ○情報通信関連企業の誘致・活性化 | | | |
| 主な取組 | 沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成) | 実施計画 記載頁 | 189 | |
| 対応する 主な課題 | ○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積や交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|------------------------|-----|-----|----|-----|---------|
| 取組内容 | 国内・アジア企業と県内企業が一体となった開発案件を沖縄にて展開するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組むことで、本県のニアショア(国内オフショア開発)拠点化を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 10名 県内技術者海外派遣数 | 10名 | 10名 | | | 県 民間 |
| | | 海外技術者の集積支援・県内技術者の海外派遣等 | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部情報産業振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成25年度実績 | | | | |
|-------------|---|------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となった。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 県内技術者の海外派遣数 | | | 10名 | 0名 |
| 推進状況 | 平成25年度取組の効果 | | | |
| 未着手 | 平成26年度以降の事業化に向け、県内IT業界でのニーズ把握に努めたものの、事業化には至らなかったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成26年度計画 | | | |
|----------|------|---|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | 今後も既存事業を活用した取組を継続すること等によりニアショア拠点形成を促進するとともに、引き続き事業化を検討する。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| |
|-----------------------|
| 平成25年度からの取組であるため特になし。 |
|-----------------------|

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|---|------------------|---------|--------|-------|
| 情報通信関連企業の立地(進出)数 | 237社 (23年度) | 301社 (25年度) | 340社 | 64社 | — |
| 立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計) | 21,758人 (24年) | 24,869人 (25年) | 32,000人 | 3,111人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | | | — | |
| 状況説明 | 平成26年度1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加し、雇用者数も前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28目標値達成のため毎年約20社の立地、2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・日本から中国を始めとするアジアIT企業へのソフト開発等の海外委託(オフショア開発)件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。・アジアの発展に伴い、日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。・県内IT業界の雇用状況にも十分留意しつつ、県内IT人材の育成と同時に、県外・海外の技術者の県内誘致を推し進める必要がある。 |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・既存の人材育成プログラム等との連携強化を図り、県内IT産業のブリッジ機能強化に取り組む必要がある。・県内企業と国内外企業の連携や協業に向け、各種プロモーション事業を通じてマッチングを強化する必要がある。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。・業界から幅広くヒアリングを行い、事業化に向けたニーズの把握に努める。 |
|---|